

月刊

morit

森と未来

03

2022.09

# 荒廃から 再生へ

山梨県の森林面積の53%を占める民有林。

多くは戦後に高密度で植林された

針葉樹の人工林だが、

林業の低迷や里山の生活の衰退などが原因で

管理が行き届かず、一部では荒廃が進んでいる。

荒廃した森林は土砂流出のリスクが増すとされ、

世界各地で深刻な自然災害が多発する昨今、

対策は急務となっている。

県や市町村が進める、所有者に代わって

間伐を行う事業など再生への取り組みや、

所有者が分からずに放置されている

「所有者不明森林」について取材した。

ヒノキが生い茂る早川町内

の民有林。密集した木々が光

を遮り、日中でも薄暗い。地

面には下草が生えておらず、

ほとんどむき出しの状態だ。

「下草がないのは荒廃してい

る証。水を蓄えて保持する

「緑のダム」としての機能が落

ち込み、土砂流出を引き起

こしやすい危険な状態になっ

ている」。町森林組合の白田

好人業務課長は荒廃林の特

徴を説明する。

森林が町面積の96%を占

める早川町。間伐や枝打ちが

行われず、荒廃が進む民有

林が点在している。町は2010年、状況改善のため、所有者に代わって民有林を間伐する事業「100年の森づくり計画」をスタート。約10年前に間伐を実施した民有林は現在、柔らかな光が差し込み、下草が生い茂る森林に再生している。

民有林の荒廃は早川町に限らず、県全体の問題だ。県森林政策課によると、11年度末に試算した県内の荒廃林の面積は約1万9千ヘクタール。東京ドーム(約4.7ヘクタール)に換算すると、4千個分を超える。

森林には木材などを産出



間伐が行われず、荒廃した民有林。十分な光が入らず、日中でも薄暗い

する経済的機能に加え、雨水を蓄え少しずつ川へと流すことで水不足や土砂災害などを防ぐといった公益的機能がある。ただ、針葉樹が密集した人工林では、適切な管理なしでは十分に発揮できない。樹木や下草の成長に欠かせない光が十分に差し込まないためだ。やせ細った樹木は木材としての価値が低くなるばかりでなく、倒木リスクが増す。木の根がむき出しになり、下草が生えない土壌は大雨による浸食や流出の危険性があるという。

県は12年、次世代に健全

### 森林環境譲与税

森林整備や木材利用を促すため、国が市区町村や都道府県に配分する資金。2019年度に年総額200億円で始まって徐々に増え、24年度以降は600億円となる見込み。その9割を市区町村に重点配分する。総額の50%を私有の人工林面積、30%を人口、20%を林業就業者数で割り振る。財源は当面、自治体に資金を貸し付ける「地方公共団体金融機構」の資金を活用。24年度からは新税「森林環境税」(国税)を財源とする。

### 森林環境税(国税)

国が2024年度から導入する。個人住民税に1人当たり年間千円を上乗せして徴収し、森林環境譲与税の財源にする。二酸化炭素の削減や土砂災害防止を目的に、荒廃した森林を整備する財源として検討され、19年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立して導入が決まった。

### 森林環境税(県税)

県が森林保全を目的に2012年度に導入した。個人から年500円、法人は資本金などの額に応じて決まる「県民税均等割額」の5%を既存の県民税均等割額に上乗せする形で徴収している。荒廃が進む民有林を間伐し、建材として価値のある針葉樹と多くの生き物にすみかを提供する広葉樹が並んで育ち、管理の手間が少ない「針広混交林」に再生する事業を中心に、里山の再生、木質バイオマスの利用促進事業などに活用している。

な森林を引き継ぐことなどを目的に「森林環境税」を導入した。各地の森林組合などと連携して荒廃した民有林を所有者に代わって間伐する事業を中心に、子どもへの森林環境教育や木材の利用促進など多角的な取り組みを展開。1万9千ヘクタールの荒廃林の解消に向け、21年までに6336ヘクタールの整備を完了。約3分の1の荒廃林の再生にめどが立った。

一方で、別の課題もある。森林所有者や境界の特定が



約10年前に間伐を実施した民有林。下草が生い茂る森林に再生した

難航し、整備の妨げとなるケースが相次いでいることだ。甲府市林政課によると、整備計画を立てるため所有者対象の意向調査をしたとこ



間伐が行われた民有林(左)と未実施の民有林(右)。道路を挟んで明暗がはっきり分かれていた

ろ、19〜21年度の調査対象1  
80件のうち、およそ半数で  
所有者が分からなかったり、  
登記されている住所に住んで  
いなかったりしたという。

が悩みの種。町森林組合に  
よると、組合からの問い合わせで初めて、自分が所有者だと知った人もいた。適切な相続手続きが取られていないことなどが背景にあると

みられる。  
国は19年、気候変動対策の一環として「森林環境譲与税」を創設し、森林保全など

# 所有者不明 整備阻む

2年前に間伐をした民有林。柔らかな光が差し込むようになり、下草も芽吹き始めている  
=いずれも早川町葉袋



に使用を限った財源を都道府県や市区町村に配分している。市区町村に重点配分されるのが特徴で、「南部町が始めた、私有竹林の整備に必要な経費を補助する事業など、県事業とは別に、市町村主導による地域の実情に即した取り組みが進むと期待できる」(県森林政策課担当者)という。

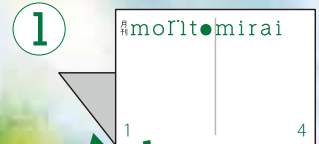
早川町では譲与税が間伐代行業の追い風に、森林の所有者や境界を確認するた  
め「林地台帳システム」の改修にも着手した。甲府市は整備事業のほか、林業従事者の確保や木材利用促進など、木質資源の循環利用につながる取り組みを推進。富士河口湖町では現在、荒廃林整備の全体計画策定を進めていて、近く所有者の意向調査に移る予定だ。  
富士河口湖町農林課の流石良一係長は「財源があっても所有者との連絡が取れず、整備が難航する可能性もある」と指摘。「所有の有無をはじめ、二人一人が関心を持つことが、持続的に森林を守っていく第一歩になる」と呼び掛けている。

# moritomirai



やまなしSDGsプロジェクト

## この紙面の読み方



この面を表のまま  
二つ折りにします。



さらに上半分の面が  
表になるように四つ折りにします。



四つ折りにすることで  
冊子状の読み物になります。  
ファイルなどに挟んで  
保存してください。



Sannichi YBS Group

企画制作  
山梨日日新聞社広告局

月刊moritomirai

次号は10月31日(月)予定



*moritomirai.com*

本紙面は山梨の森林サイト  
「moritomirai」でもご覧いただけます

illustration : オエムシ